

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 森山裕二 課長 大野宏之		
会計区分	一般会計		施策名	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均600件程度発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	29,838	27,683	549	55	16	
		繰越し等	479	1,800	0	550		
		計	57	146	8,376	483		
	執行額	30,374	29,629	8,925	1,088	16		
	執行率(%)	30,336	29,578	8,881				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	土砂災害から保全される人口		成果実績	万人	約275	約285	約289	約300
			達成度	%	92	95	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	526	519	63 (26)	— (0)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業費	55	16	補助率差額の自然減				
	計	55	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・急傾斜地崩壊対策事業に係わる技術開発や指針等の作成及び災害リスク評価手法の検討等を実施することで、効率的な事業の執行に向けた取り組みの更なる推進を図る。 ・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	<p>急傾斜地崩壊対策等事業調査費及び補助率差額については、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施するものとされた。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者関連施設を保全する事業については採択要件に特例を設け、事業の促進を図っている。 ・社会資本整備総合交付金による事業にあたっては、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
1,106百万円
〔予算配分、事業採択、
地方整備局への助言〕

A.国土技術政策総合研究所
15百万円

〔斜面崩壊に関する研究〕

C.地方公共団体(27道県)
1,091百万円

〔工事の実施及び工事
にかかる調査・設計・用〕

【プロポーザル方式等】
B.民間企業(4者)
15百万円

〔斜面崩壊特性に関する
資料整理等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分国費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	15			
計		15	計		0
B.応用地質株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	災害リスク評価手法に関する検討	6			
計		6	計		0
C.鳥取県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	126			
計		126	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	15	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質株式会社	がけ崩れ危険箇所の災害リスク評価手法に関する検討	6	プロポーザル方式 ⁵	99.4%
2	国際航業株式会社	降雪・積雪の変化がもたらす集落雪崩災害の現象の変化に関する検討	5	プロポーザル方式 ³	100.0%
3	日本工営(株)	斜面における崩壊土砂の保全対象への流出を防止する工法についての検討業務	3	随意契約	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	避難勧告対象者の避難状況に関する検討	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	126	-	-
2	栃木県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	122	-	-
3	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	112	-	-
4	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	103	-	-
5	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	66	-	-
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	64	-	-
7	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37	-	-
8	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37	-	-
9	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	36	-	-
10	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	36	-	-

※Bについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
 プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。